

下記の正解番号は解答予想として、また、合格予想点は問題の難易度から、いずれも当社が予想したものです。
試験結果等が確定したものではありませんので、ご注意ください。
また、本解答予想や試験内容に関するご質問は、対応いたしかねますので、予めご了承ください。

問題1	問題2	問題3	問題4	問題5	問題6	問題7	問題8	問題9	問題10
3	1	3	2	3	4	1	4	1	4
問題11	問題12	問題13	問題14	問題15	問題16	問題17	問題18	問題19	問題20
4	3	2	2	1	1	3	2	3	4
問題21	問題22	問題23	問題24	問題25	問題26	問題27	問題28	問題29	問題30
2	4	2	1	4	1	1	1	2	2
問題31	問題32	問題33	問題34	問題35	問題36	問題37	問題38	問題39	問題40
4	4	1	2	1	4	2	3	4	3
問題41	問題42	問題43	問題44	問題45	問題46	問題47	問題48	問題49	問題50
3	3	3	4	2	3	2	2	3	1

●合格予想点 34点±1

<試験概要>

●全般的な難易度の印象

権利関係、法令上の制限及び税その他法令は例年並みであったと思われる。

宅建業法は、出題形式において、消去法が通用しない問題が7問(個数問題5問、組合せ問題2問)と大幅に増加したので、例年よりかなり難しかった。したがって、合格点は、前年より2点低い34点前後と考える。

●出題分野における今年の特徴的な出題

問3－各選択肢の内容の正誤を問うのではなく、民法の条文に規定されているかどうかを問う問題であった。

問5－平成20年度以来、毎年1問出題されている、判決文を読んで関連設問を解くという形式の問題である。

今回は、最判平成14年9月24日の判例を題材としているが、この判例の内容を知らなくても、設問の判決文抜粋から容易に正答できる問題であった。

問41－宅建業法47条、47条の2及び国土交通省令16条の12に規定する「業務に関する禁止事項」について、具体的事例形式での出題であり、しかも個数問題であった。